



2005年5月12日 第2005-54号

【発行】 J A M

【発行責任者】 大山勝也

【編集】 社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : svakai@jam-union.or.jp

「少子化対策には雇用の安定所得格差の是正が急務」 連合・笹森会長、子育て支援官民トップ懇談会で強調

政府は5月10日、「子育て支援官民トップ懇談会」を総理官邸で開催し、関係閣僚、各経済団体代表のほか、民間有識者の一人として連合の笹森会長が出席し、少子化対策や子育て支援について意見交換を行いました。

この懇談会は、働き方の見直しをすすめ、仕事と家庭の両立をすすめることが少子化対策のカギになるとの考えから、細田官房長官が労使のトップに取り組みを要請するために開催されたものです。

経済団体代表として、奥田日本経団連会長、山口日商会頭、清家全国商工会連合会会長、牛尾社会経済生産性本部会長、河野経済同友会2004年度人口減少社会を考える委員会委員長、佐伯全国中小企業団体中央会副会長が、政府からは細田官房長官、尾辻厚生労働大臣、南野内閣府特命担当大臣（青少年育成及び少子化対策）らが出席しました。

少子化対策は企業の取り組みが鍵

冒頭、細田官房長官が、「少子化を食い止めるには仕事と家庭の両立を進めることが重要であり、とりわけ企業の取り組みが大事。事業主の意識改革とリーダーシップが必要である。育児休業や短時間勤務制度をとりやすくすること、出産のために退職した人の再雇用などについて、企業の取り組みを期待している」とあいさつ。

続いて尾辻厚労大臣が、第一子出産後に7割の女性が退職していること、週60時間以上働いている男性の割合が増加しており、特に子育て世代の労働時間が増えていること、女性の年齢が高くなるほど非典型労働の割合が高いことなどを指摘。「次世代育成支援『一般事業主行動計画』の届出がされていない企業に対して勧告を受ける前に、各団体がリーダーシップを発揮して指導してもらいたい。妊娠や出産を理由

とした不利益取り扱いが増加しており、行政として厳正に対処していく」などと述べました。

長時間労働の解消など具体策を提示

笹森会長はまず同懇談会のメンバーに関して、「少子化対策には地方の役割も重要であり、地方行政の関係者も参加する会合を開くべき」と要望。連合本部として「行動計画」策定の手引きを作成し、春季生活闘争における仕事と生活の両立に向けた単組の取り組みを支援していることなどを紹介しました。その上で、少子化対策および子育て支援の課題として、①安心して働き子育てができるために、パートや派遣への切り替えに歯止めをかけ雇いを安定させることと所得格差を是正すること、②長時間労働の解消などによる仕事と生活の調和の実現、③児童・家庭関係給付費の増額を挙げ、「人口水準と時期の目標を定めて、社会全体で取り組まないと成り行きでどんどん人口が減ってしまうのではないかと、具体的な対応を提案しました。

引き続き議論を

各団体がそれぞれの取り組みや意見を述べたあと、細田官房長官は「少子化が21世紀最大の問題であるとの認識のスタートラインに立った。社会運動としてどう展開していくか、経済財政諮問会議でも議論いただくが、各団体の決意や提言をいただき、予算編成の参考にしたい」と述べ、秋口に再度懇談会を開催する考えを示しました。